

# 石原都知事は妊婦と遺族に

# 謝罪せよ!



写真は本文とは関係ありません

医療ジャーナリスト

伊藤隼也と  
小誌特別取材班



「妻が死をもつて浮き彫りにした問題を、力を合わせて改善して欲しい……」  
十月二十七日、厚生労働省内で会見した高橋和男さん(仮名・36)はこう語って声を詰まらせた。あれから二週間、いったい何が変わったのだろうか。  
十月四日、江東区の妊婦が都内の八病院をたらい回しされ、三日後に死亡した「江東区事件」。和男さんは悪夢のような一晚を過ごし、愛妻を亡くしてしまふ。その二週前の九月二十三日

東京都の「言い訳会見」

には、調布市の妊婦が同じく都内の八病院をたらい回しされ、意識不明の重体となった「調布市事件」が起きていた。いずれも脳血管障害で倒れた妊婦が、かかりつけ産科医院に高度医療が行える病院を探してもらったものの、名だたる大病院に受け入れを拒否されたという無情な事件だった。  
小誌は東京都が調査も発表も行おうとしなかった、二つの事件を追及し、周産期ネットワークがシステムエラーを相次いで起こしている現実を告発した。  
結論から言えば、事件は東京都による「人災」だと断じざるを得ない。  
周産期ネットワークの運用責任者は東京都である。事件が起きた都立墨東病院が位置する「区東部ブロック」と、杏林大学医学部付

## 事件発覚は常に小誌発売前日

だがそこに、大きく立ち上がったのも東京都だった。調布市事件で被害者となった吉田律子さん(仮名・32)の夫、研一さん(仮名・39)が語る。  
「週刊文春の記事がでる前の火曜日だったと思えます。妻が入院している都立墨東病院の事務員から連絡があった。NHKが取材をしたいと言っている。信じられないか」と言われました。どこから情報を聞いたのか不思議でした。私は断

小誌の再三の追及に、都知事は「医師不足」を隠れ蓑に責任逃れ、「レアケース」とまで開き直った。だが、周産期システムの崩壊を座視した役人の罪は重い。あらためて言おう。すべては東京都による「人災」なのだ

属病院が位置する「多摩ブロック」の周産期医療が崩壊寸前であったのは、関係者なら誰もが知る公然たる事実だった。東京都はその現実を知りながら座視を続けた。事件は起こるべくして起こったのである。  
「もう誰にもこんな気持ちを経験させたくない」「もう二度と同じ被害者を出さないで欲しい」  
二つの事件の被害者の夫は、いみじくも同じ意味の言葉を口にした。小誌の取材はその遺族や家族の悲しみと無念の思いを聞くことから始まった。

## 「妊婦たらい回し事件」最終結論

### 産婦人科の戦慄④



都立墨東病院  
Metropolitan Rokuhon Hospital  
東京ER・墨東  
Tokyo Emergency Room・Rokuhon



「江東区事件」の舞台となった都立墨東病院 石原慎太郎・東京都知事

しました。実は文春がその二週前の十月二十三日発売号で江東区事件の記事を出すと、NHKは前日二十一日水曜日に第一報を打った。文春の記事を掲載する直前の水曜日に、なぜかたらい回し事件が発覚するという展開が続いたので「(全国紙社会部記者) いずれのたらい回し事件も都立墨東病院が関与しており当然、東京都はその情報を知らざる立場にいた。」「第一報のニュース内容はペラペラで、とても独自取材で事件を発掘したという

二年前にも妊婦たらい回し事件  
その後の展開は最悪だった。十一月五日の昼前に、受け入れを拒否した杏林大学病院が記者会見を開き、信じがたい主張をはじめたのだ。「かかりつけ病院からの電話には切迫感がなかった」研一さんは憤懣やるかたない様子で語る。  
「なんであんなワソで固められた会見をするのか。本当に腹立たしくて、夜も眠れませんで。僕たち家族がどう思うか、僕たちも考えて欲しい」  
実は江東区事件のときもまったく同じことが起きていた。水曜日朝のNHKの報道を受けて、同日昼に東

はこう証言する。  
「うちに来た記者も、どこから情報を得たのか、吉田さんの病状や個人情報情報を全部知っていて驚きました」  
その一方で小誌の再三の取材申し込みに対して、東京都病院経営本部は「文春の取材は受けません」といった公共機関として有るまじき対応を続けた。  
京都が「切迫感がなかった」と白々しい会見を開いたのだ。これらの報道は彼らが「言い訳会見」を開くキッカケとして利用されたと言っただけで済んだらうか。  
小誌がこれまで三回の記事で訴えてきたのは、命を最優先できない周産期医療システムの破綻を一刻も早く改善すべきだという提言だった。だが東京都は、その現実を直視しようとしなかった。しかも「言い訳会見」が先行することで報道の対象が、かかりつけ医と受け入れを拒否した大病院の「言った」「言わない」の泥仕合に矮小化されてし



「まさか、二十三区に住んでいながらこんなことになるとは思っていませんでした。今、生まれようとする命が大事にされていない現実を痛感しました」

当時、丸山さんはこう声明を発表した。しかし、東京都の見解は非情だった。「搬送が遅れたことと死産の因果関係はない」

「調布市事件」で受け入れを拒否した杏林大学病院



「東京の言い分は責任逃れ、失礼だと思いません。石原都知事も五百グラムに満たない未熟児だから助からないとか、レアケースだったから無駄だったんじゃないかというニュアンスの発言を聞いて。なんで！と悔しい思いをしました。(たらい回しのニュアンスを見て)何も変わっていないんだなと思えますね。何人も犠牲にならないと改善できないのではおかしいのではないか」

妊婦たらい回し問題の核心は、苦しんでいる妊婦をなぜ一分一秒でも早く病院に運ぶことができないのか。しかもそれが、大病院が林立し、日本で最も医療資源が充実しているはずの首都東京でなぜ統廃したの

### 札幌にできて東京にできないこと

電話一本で受け入れ先の病院を探すと、前時代的な手法に頼りきりでは、東京都で安心して出産に臨める女性がいるだろうか。

「システムが機能しないのは、行政がシステムの形を作ったものの、その運用を医療現場に丸投げしているからです。情報入力も医者、病院探しも医者では、多くの患者を抱えたな手が回らなくなるのも仕方がない。行政が積極的に運用責任をはたすべきなのです」(周産期センター産科医)

札幌市では、たらい回しが多かった実態をうけ、今年十月からコーディネーター制度を導入している。制度設計に尽力した北海道大学病院産科の水上尚典教授がその理由を語る。

「結局、たらい回しはシステムの不備なんです。時間がかかっても最終的にはどこかの病院が受け入れられているわけです。それならばシステムチックに短時間で病院探しをできる方法があれば、患者も病院も救急隊も助かると考えました」

「まさか、二十三区に住んでいながらこんなことになるとは思っていませんでした。今、生まれようとする命が大事にされていない現実を痛感しました」

る計算になる。月に一件以上という確率だ。江東区事件と調布市事件がわずかに二週たらずで連続して起きたことが、その証左である。そもそも「レアケース」の言い訳には大きな矛盾がある。受け入れを断った病院の多くは「切迫感がなかった」「ベッドの空きがなかった」などを理由にしており、脳血管障害を理由に断っていたわけではないのだ。むしろ多くの病院が症状は軽いとタカを括っていたからこそ、受け入れを断ったのである。にもかかわらず、結果が悪ければレアケースと開き直る石原都知事の言動は、東京都の最高責任者として、あまりに無責任で辻褄が合わない。

十二月五日に開かれた東京都周産期医療協議会では江東区事件が議題に上った。墨東病院が事件当日、一人当直態勢だった反省から今後、墨東が一人当直になる日は他の総合周産期母子医療センターが代わりに妊婦を受け入れる「墨東当番」の導入が決定された。しかし、これもまったく小手先の対応だと言わざるを得ない。「すでに多摩地区も同じ問題をかかえ、杏林大学病院が妊婦を受け入れられない場合は他病院がヘルプするという『多摩当番』が導入されていたが、機能していなかった」(東京都関係者)

「数字の裏づけがない議論をしていても、各病院のエゴに左右されるだけで、機能的なシステムの話はできません。まず現場の実情に即したデータを収集する必要があるでしょう」

か、という疑問である。「東京都は遺族や家族にまだ何の謝罪も説明もしていない。たらい回し対策について質問しても、『頑張っています』と答えるだけ。彼らの当事者意識のなさはに啞然とするばかりで

「当日、杏林大学は『多摩当番』が愛育病院だと勘違いしていたほどで、それだけルールが活用されていない。地元産科医には多摩当番の存在すら知らない人もいる」(多摩地区産科医)

「頑張った病院ほど疲弊するという悪循環のなかで、医療とモラルの崩壊が進んでいるのが現実です。積極的に母体搬送を受け入れているところでも三〇〜五〇％程度であとは断っている。日大板橋病院など、いくつかの病院が総合周産期センターの看板を降ろした

「制度は簡単ですが、導入するには行政のリーダーシップが不可欠。また、それに對する予算も必要。『働け、金は出さないぞ』では、何も変わりません。そのためにも、まず地域医療に対して責任を持っているのは行政だ、ということを確認する必要があります」(同前)

### 「都の対応」も切迫感がない

を指示してもらおうという形をとる。またコーディネーターは同時に患者からの相談電話も受ける。そこで今すぐ処置が必要な患者と、処置を急がなくてもいい患者との振り分けを行う。そうすることによって、患者が救急病院に殺到し、本当に救急医療が必要なときに病院が塞がってしまう事態を回避することにも繋がるのだという。

期待されているという。その適用を拡大すれば、積極的に命を助ける医療の後押しになるのではないかといいのうだ。

「前出の周産期センターの産科医はこう提唱する。『産科医療が訴訟になりやすいということ。萎縮医療になっている傾向も少なからずあるでしょう。たらい回し事件でも、受け入れ不

能と回答した病院のなかには、患者を助けようというよりも、まず断る理由を探っていた病院がいくつかあったはず。例えば無過失補償制度の適用を拡大するなどして、リスク診療に對するバックアップをする必要があるのではないでしょう

「妊婦が死亡した」事実に對する都の対応こそ『切迫感』がないのではないでしょう。一刻も早く、お母さんがたが安心して子どもを産める体制を、みな分

「東京都は周産期ネットワークのシステムで、受け入れ可能な病院リストを閲覧することができ。〇×の表示でベッドの空き状況を見ることができ。それが、実際にはリアルタイムの情報ではない。今回の事件でも、かかりつけ病院は〇の病院に問い合わせたが、『ベッド満床』を理由に断られるケースが相次いだ。何よりかかりつけ病院が

無過失補償制度とは出産事故で脳性まひの赤ちゃんが生まれた場合に、病院側の過失の有無にかかわらず、補償金が支払われる制度である。制度には係争回避や事故再発防止の効果

石原都知事はシステムの不備を認め、深く遺族や家族に謝罪すべきである。

次号(11/27)からは「水」発売。定価1,000円(税別)